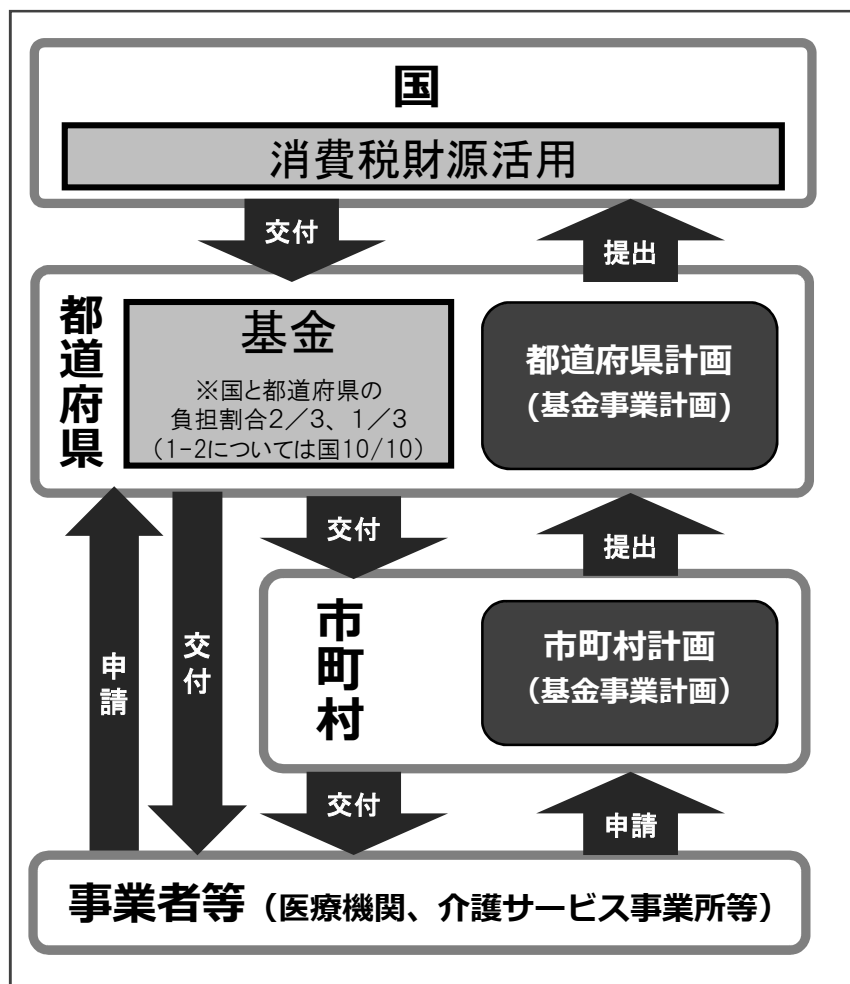


地域医療介護総合確保基金に 関する事後評価について （令和2（2020）年度）

地域医療介護総合確保基金の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

令和3(2021)年度政府予算案：公費で2,003億円(医療分 1,179億円、介護分 824億円)



都道府県計画及び市町村計画(基金事業計画)

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業

総合確保方針における地域医療介護総合確保基金のPDCAについて

- 地域医療介護総合確保基金は、消費税増収分が充てられていることに鑑み、当該基金を充てて実施する事業が適正に行われる必要がある。
- そのため、都道府県計画における事後評価や医療介護総合確保促進会議における議論等を通じ、地域医療介護総合確保基金が適正に活用されるためのPDCAサイクルを回す。

PLAN

都道府県計画・市町村計画の策定

- データに基づく地域の医療・介護ニーズや医療・介護資源に関する現状分析、将来予測等を行い、医療及び介護の総合的な確保に関する目標、実施する事業の内容等を記載
- ※ 可能なものについては定量的な目標を定め、計画期間の年度ごとの進捗管理が適切に行えるようにする。
- ※ 医療計画や介護保険事業(支援)計画との整合性の確保等
- ※ 関係者の意見を反映させるために必要な措置、会議や議事録の公開等により決定プロセスの透明性等

DO

計画に基づき、
適切に事業を実施

CHECK

(1) 国における取組

- 目標の達成状況、事業の実施状況を検証(注)

(2) 都道府県における取組

- 事業ごとの実施状況を把握・点検
- 事後評価を実施し、その結果を国に提出・公表
 - 計画で設定した目標が未達成の場合、改善の方向性を記載
 - 市町村は、都道府県の事後評価に協力

(注) 市町村計画は都道府県計画に盛り込まれることとなるため、国は都道府県計画の事後評価を検証する。



ACT

(1) 国における取組

- 都道府県に対し、推奨事項、改善を図るべき事項等について必要な助言 等

(2) 都道府県における取組

- 事後評価に記載した改善の方向性、国からの助言等を踏まえ、次に策定する計画に活用 等

令和2（2020）年度事業の執行状況（医療分）

事業区分	令和2年度 執行計画額	令和2年度 執行実績額 (執行率)	(参考) 令和元年度実績
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の 施設又は設備の整備に関する事業	6.4億円	0.2億円 (3.6%)	0.1億円 (2.9%)
2 居宅等における医療の提供に関する事業	0.8億円	0.5億円 (64.7%)	0.5億円 (62.5%)
4 医療従事者の確保に関する事業	9.2億円	7.9億円 (86.2%)	7.8億円 (84.8%)
合計	16.4億円	8.7億円 (52.7%)	8.4億円 (62.2%)

(注)金額は、区分ごとに表示未満を四捨五入した値。

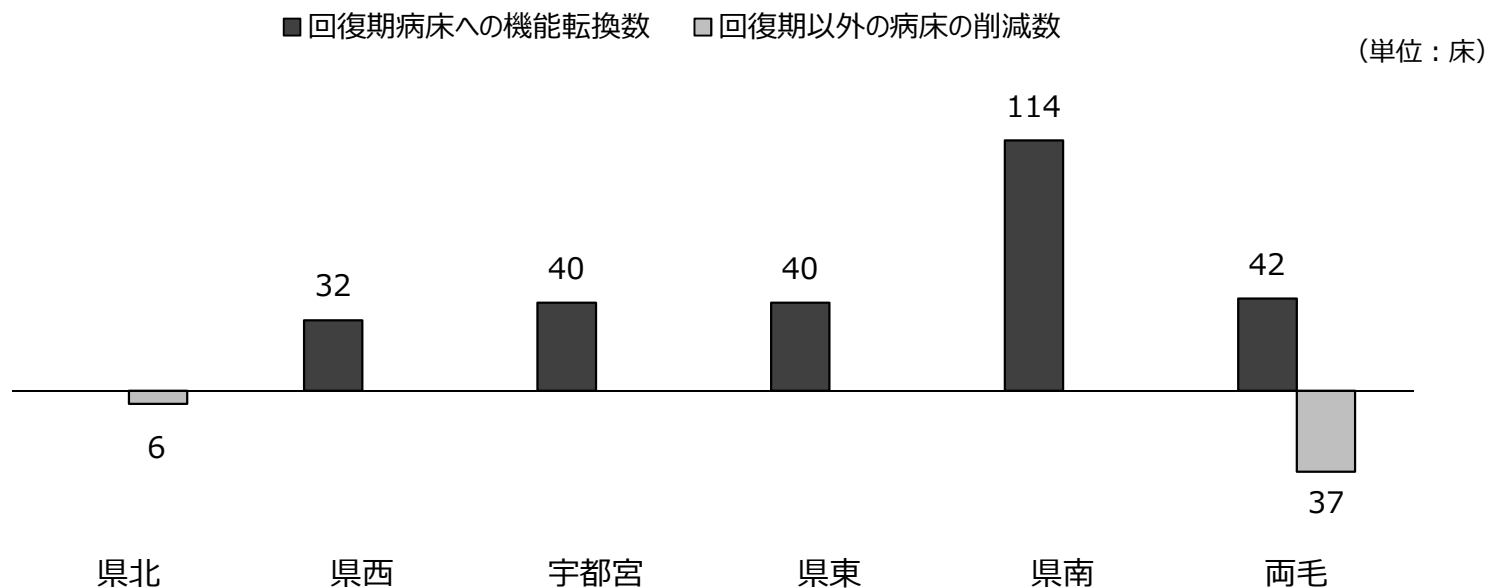
令和2（2020）年度事業の実施状況（医療分）

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

主な事業の実施状況 (アウトプット)	<p>□ 医療機能分化・連携推進事業【No. 1】</p> <ol style="list-style-type: none">① 回復期病床へ機能転換する際の設備整備への補助：1施設（4床）② 回復期病床へ機能転換する際のスタッフ確保（PT・ST等）への補助：1施設③ 回復期以外の病床を減少させるために必要な経費への補助：1施設（6床）④ 再編統合・機能分化連携に関する協議を行うために必要な経費：1団体
事業の成果 (アウトカム)	<p>【主な指標】</p> <p>□ 基金による病床機能転換整備の実績（年度別・地域別の内訳は次ページのとおり）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 回復期病床への機能転換数（①・②事業活用）：令和2年度 4床、累計（H26～R2年度）268床・ 回復期以外の病床の削減数（③事業活用）：令和2年度 6床、累計（H26～R2年度）43床 <p>〔参考〕病床機能報告（令和2年10月実施）における医療機能別の病床数（前年度からの増減数） 高度急性期3,114床（+173床）、急性期7,782床（-172床）、回復期1,725床（+20床）、慢性期4,147床（-222床）、休棟等374床（-98床）</p> <p>▼</p> <p>【見解・今後の方向性 ⇒ 令和3年度における主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 回復期病床の整備及び回復期以外の病床の削減が一定程度進んでいるが、地域医療構想の達成に向けて、現行の取組を継続し、着実に推進していく必要がある。・ 特に、基金を活用して回復期病床以外の病床を削減した医療機関は、これまで2施設にとどまっていることから、回復期病床以外の病床削減を促す取組が必要である。 ⇒令和3年度から新たに、<u>回復期以外の病床の削減実績に応じた給付金支給事業※</u>を実施 ※病床機能再編支援事業【基金区分1-2】：令和3年度予算 364,800千円 （事業の詳細については、スライド7～8のとおり）

(参考) 基金による病床機能転換整備の実績

年度	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R 2	合計
回復期病床への 機能転換数	- 床	72 床	42 床	68 床	78 床	4 床	4 床	268 床
回復期以外の 病床の削減数	- 床	- 床	- 床	- 床	37 床	- 床	6 床	43 床



＜令和2年度との主な変更内容＞

1. 名称の見直し

令和2年度	令和3年度
病床機能再編支援補助金	地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業 (通称：病床機能再編支援事業)
①病床削減支援給付金	①単独支援給付金
②医療機関統合支援給付金	②統合支援給付金
③病院の債務整理に必要な借入資金に対する支援給付金	③債務整理支援給付金

2. 支給対象の考え方（上記①・②関連）

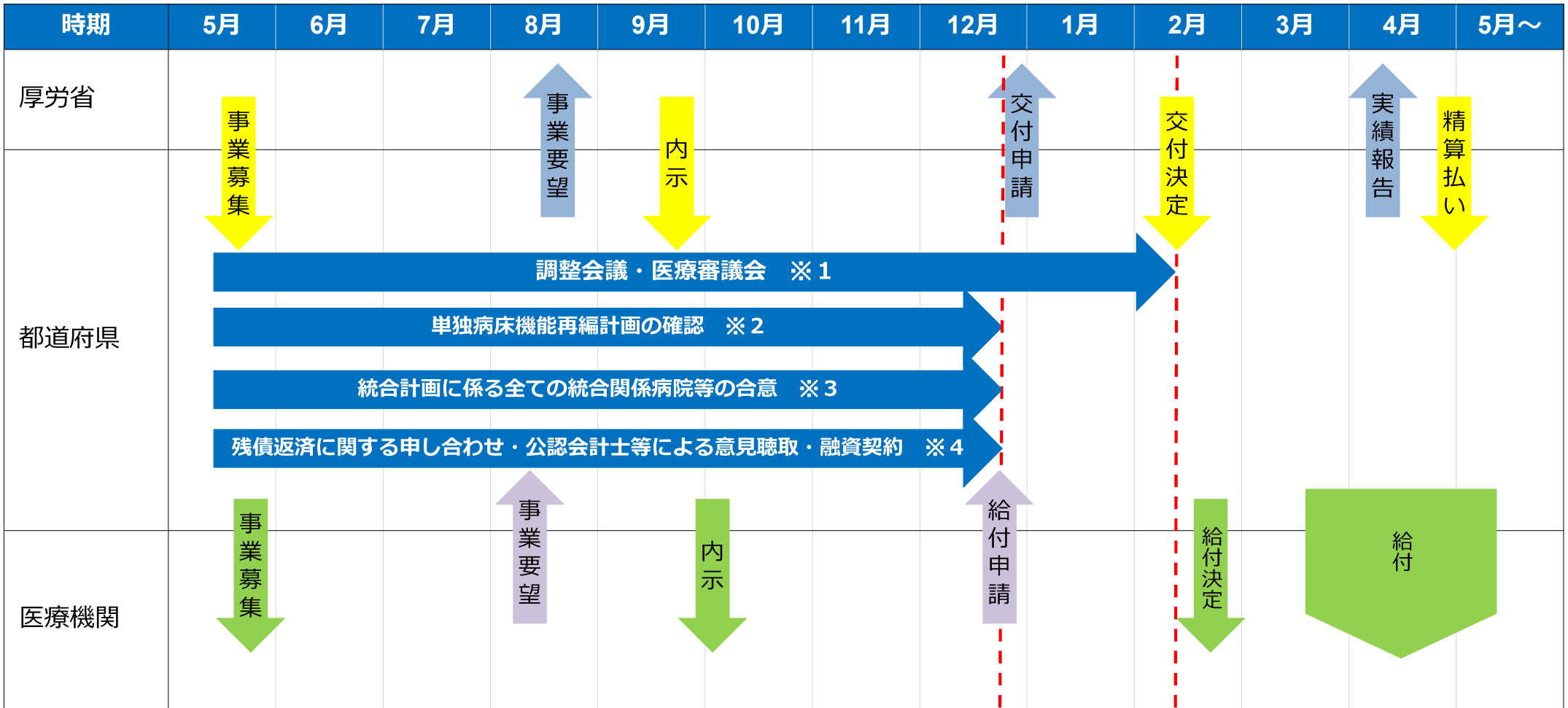
- 直近の病床数（3区分）と比較することとした場合、回復期転換を妨げるおそれ ⇒ **基準年を固定**
- 「当該年度の廃止病床について申請・支給」は、年度末の執行业務が煩雑 ⇒ **計画に沿って申請・廃止年度以降に支給**

	令和2年度	令和3年度以降
支給対象 医療機関の 要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度病床機能報告時の病床数と比較 ○ 対象3区分（高度急性期、急性期、慢性期）で 10%以上減 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度病床機能報告時の病床数と比較 ○ 対象3区分（高度急性期、急性期、慢性期）で 10%以上減
支給額計算 の 対象病床数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度病床機能報告時の病床数と比較 (令和元年度に病床を廃止した場合には令和元年度の病床数) ※令和2年度以降の廃止病床数を対象とする趣旨 ○ 対象3区分の減床数 ※回復期転換分は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度病床機能報告時の病床数と比較 (令和元年度に病床を廃止した場合には令和元年度の病床数) ※令和2年度以降の廃止病床数を対象とする趣旨 ○ 対象3区分の減床数 ※回復期転換分、過年度支給分は対象外
申請・支給 の タイミング	<ul style="list-style-type: none"> ○ ①病床削減給付金は、令和2年度に廃止した病床について年度内に申請・支給 ○ ②統合支援給付金は、調整会議で合意された計画に沿って申請・支給 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ①単独支援給付金は、調整会議で合意された計画に沿って申請（廃止手続は、令和2年度以降であれば、いつでも可） ※国への申請は、病床再編が開始される年度以降に申請可 ※医療機関への支給は、病床を廃止した年度以降に支給。また、複数年度に跨がって病床を廃止する場合は、年度毎に減少した病床数に相当する額を支給（減少した病床数に応じて複数年度分を一括して支給することも可） ○ ②統合支援給付金は、調整会議で合意された計画に沿って申請・支給

病床機能再編支援事業・各種給付金の 交付までのスケジュール案（全体版）

スケジュール

事業要望の状況に応じ追加募集を行う場合があります



※1 地域医療構想調整会議及び都道府県医療審議会の開催時期について

交付事務を円滑に進める観点から、**基金の交付決定日までに開催し、意見を聴取すること**を求める。合わせて、地域医療構想調整会議又は都道府県医療審議会において給付金を受け取ることが適当ではないと判断された場合は、速やかに国へ申請の取り下げを連絡すること。なお、都道府県医療審議会については、地域医療構想との整合性がとれているか審議可能な場であれば都道府県医療審議会以外の場（分科会等）でも認められます。

※2 単独病床機能再編計画について

様式は任意（都道府県が指定する場合は指定された様式）とするが、**平成30年度病床機能報告の報告時点から単独病床機能再編計画における計画完了日までの病床再編における変遷を明記すること**。なお、単独病床機能再編計画は計画の完了日が令和8年3月31日までのものに限る。

※3 統合に関する計画書について

当該資料は給付申請書の添付書類となるため、**給付申請日までに全ての統合関係病院等の計画に対する合意が必要**。

※4 残債引継に関する申し合わせ書、公認会計士等による意見聴取書、統合によって廃止となる病院の残債返済のために新たに受けた融資の貸付契約書について

これらの資料は給付申請書の添付資料となるため、**給付申請日までに残債引継に係る申し合わせ、意見聴取の実施、融資契約の締結が必要**。

令和2（2020）年度事業の実施状況（医療分）

2 居宅等における医療の提供に関する事業

主な事業の実施状況 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none">□ 在宅療養支援診療所機能強化支援事業【No. 3】<ul style="list-style-type: none">・ 「在宅医療において積極的な役割を担う医療機関」に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助（病院 1 施設、歯科診療所 8 施設、薬局 6 施設、訪問看護 S T 4 施設）□ 訪問看護ステーション設備整備支援事業【No. 10】<ul style="list-style-type: none">・ 訪問看護ステーション未設置市町等における病院運営又は訪問看護職員の常勤換算数3.5人以上の訪問看護ステーション等の新設に係る設備整備に係る経費を補助（1 施設：サテライトを開設）・ 既存の訪問看護ステーションにおいて新たに機能強化型訪問看護管理療養費Ⅰ又はⅡを取得するために必要な設備整備に係る経費を補助（1 施設：機能強化型Ⅱを取得）
事業の成果 (アウトカム)	<p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none">□ 県内の在宅療養支援診療所数〔関東信越厚生局〕 148施設（H30. 4. 1）→ 150施設（H31. 4. 1）→ 153施設（R2. 4. 1）→ 157施設（R3. 4. 1）□ 県内の訪問看護ステーション数〔栃木県保健福祉部調べ〕 94施設（H30. 4. 1）→ 106施設（H31. 4. 1）→ 119施設（R2. 4. 1）→ 134施設※¹（R3. 4. 1） ※1：うち、機能強化型Ⅰ 11施設、機能強化型Ⅱ 7施設□ 県内の訪問看護ステーションに勤務する看護職員数（常勤換算）〔栃木県保健福祉部調べ〕 516. 1人（H30. 4. 1）→ 598. 3人（H31. 4. 1）→ 707. 2人（R2. 4. 1）→ 786. 1人（R3. 4. 1） <p style="text-align: center;">▼</p> <p>【見解・今後の方向性 ⇒ 令和3年度の新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 在宅療養支援診療所数は横ばいで推移しているものの、訪問看護ステーションの設置数及び看護職員数は増加しており、県内の在宅医療提供体制の充実が図られてきている。・ 一方、経営に不慣れな看護職員が運営する訪問看護ステーションが休止又は廃止する事例も生じており、利用者の増加も含め、訪問看護ステーションの運営安定化を図る必要がある。 ⇒訪問看護ステーションサポート事業において、職員の育成方法及び組織体制整備など、<u>ステーションの運営安定化に資する研修会を開催</u> ⇒訪問看護の利用を促進するため、「<u>訪問看護普及啓発事業※²</u>」を新たに実施 ※2：訪問看護の普及啓発動画を作成し、県民等に向けた情報発信を実施するもの

令和2（2020）年度事業の実施状況（医療分）

4 医療従事者の確保に関する事業

<p>主な事業の実施状況 (アウトプット)</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ とちぎ地域医療支援センター事業【No. 24】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の公的医療機関等への県養成医師派遣数：12施設に35人を派遣 ・ 医師養成数（基金を活用した修学資金貸与者数）： <ul style="list-style-type: none"> 産科医修学資金6人、獨協医科大学栃木県地域枠56人、自治医科大学栃木県地域枠18人（計80人） □ 認定看護師養成支援等事業【No. 32】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関において認定看護師の資格取得及び特定行為研修の受講を促進するための費用を補助（認定看護師養成数4人、特定行為研修受講者数延べ16人） □ 看護師等養成所運営費補助事業【No. 37】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の看護師等養成所9校、准看護師養成所5校、助産師養成所1校（計15校）の運営を補助
<p>事業の成果 (アウトカム)</p>	<p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 県内病院に勤務する医師数（常勤）〔とちぎ地域医療支援センター 病院医師現況調査〕 2,824人（H29.4.1）→ 2,881人（H30.4.1）→ 2,955人（H31.4.1）→ 3,007人（R2.4.1）→ 3,009人（R3.4.1） □ 県内の就業看護師数（人口10万対）〔厚生労働省 衛生行政報告例〕 704.8人（H24年末）→ 758.5人（H26年末）→ 784.7人（H28年末）→ 846.8人（H30年末） □ 県内看護師等養成所卒業生※の県内定着率（県内医療機関への就職者数）〔栃木県保健福祉部調べ〕 71.7%（552人）〔H29卒〕→ 70.2%（491人）〔H30卒〕→ 73.4%（461人）〔R1卒〕→ 77.8%（495人）〔R2卒〕 ※大学・通信課程を除く <p style="text-align: center;">▼</p> <p>【見解・今後の方向性 ⇒ 令和3年度の新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師数は増加傾向にあるが、本県の医師偏在指標※¹は全国32位であり、医師少数都道府県※²に相当することから、医師の確保に向けた取組を更に推進していく必要がある。 ⇒ 県外医学部進学者等のU・I・Jターンを促進するため、<u>県内医療機関への就業に関する相談窓口の設置、県外医学部進学者の進学先・勤務先の分析及び情報発信の強化を実施（民間事業者に委託）</u> <ul style="list-style-type: none"> ※¹ 人口10万人当たりの医師数に、医療ニーズ、患者の流入、医師の性別・年齢等を加味して算出した指標 ※² 医師偏在指標が、全国下位3分の1に相当する都道府県 ・ 就業看護師数は増加傾向にあるが、人口10万人当たりの看護師数は全国値を下回っており、引き続き、看護師の養成、離職防止及び再就業促進に取り組む必要がある。また、医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを提供するため、引き続き、高水準の知識や技術を有する認定看護師及び特定行為研修修了者を養成・確保する必要がある。

参考：令和2年度基金事業の成果（アウトカム指標・医療分）

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

アウトカム指標	基準値	目標値	達成値	達成値未確認の場合、参考値
①回復期病床数	1,705床 (R1.7.1)	1,767床 (R3.7.1)	未確認	1,725床 (R2.7.1)
②回復期病床以外※の病床数 ※高度急性期、急性期、慢性期	15,264床 (R1.7.1)	15,112床 (R3.7.1)	未確認	15,043床 (R2.7.1)

参考：令和2年度基金事業の成果（アウトカム指標・医療分）

2 居宅等における医療の提供に関する事業

アウトカム指標	基準値	目標値	達成値	達成値未確認の場合、参考値
①訪問診療を実施する診療所、病院数	273施設 (H29年度)	400施設 (R2年度)	未確認	274施設 (R1年度)
②訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算）	598.3人 (H31.4.1)	742.2人 (R3.4.1)	786.1人 (R3.4.1)	—
③訪問歯科診療を実施する診療所数	142施設 (H29.9月)	250施設 (R2.9月)	未確認	※在宅療養支援 歯科診療所数 60施設 (R2.4.1) →62施設 (R3.4.1)
④訪問薬剤指導を実施する薬局数	210施設 (R1.10月)	220施設 (R2.10月)	240施設 (R2.10月)	—
⑤市町における「医療と介護の連携」に係る取組実施率	86.8% (H30年度)	92.1% (R2年度)	87.5% (R2年度)	—
⑥訪問看護ステーションにおける15歳未満の利用者数の増加	217人 (H31.4月)	268人 (R3.4月)	275人 (R3.4月)	—

参考：令和2年度基金事業の成果（アウトカム指標・医療分）

4 医療従事者の確保に関する事業

アウトカム指標	基準値	目標値	達成値	達成値未確認の場合、 代替値（参考）
①県内病院に勤務する医師数 （常勤）	3,007人 (R2. 4. 1)	3,050人 (R3. 4. 1)	3,009人 (R3. 4. 1)	—
②県内病院に勤務する女性医師 数（常勤）	632人 (R2. 4. 1)	642人 (R3. 4. 1)	673人 (R3. 4. 1)	—
③分娩取扱医療機関勤務産婦人 科医師数	124人 (R2. 4. 1)	125人 (R3. 4. 1)	127人 (R3. 4. 1)	—
④総合周産期母子医療センター等に勤 務する小児科医師数（常勤）	123人 (R2. 4. 1)	124人 (R3. 4. 1)	112人 (R3. 4. 1)	—
⑤県内病院に勤務する小児科医 師数（常勤）	160人 (R2. 4. 1)	162人 (R3. 4. 1)	155人 (R3. 4. 1)	—
⑥県内の精神科病院に勤務する 医師数（常勤換算）	227人 (R1. 10. 1)	233人 (R3. 10. 1)	未確認	215人 (R3. 6. 30)
⑦就業看護師数（人口10万人当 たり）	846.8人 (H30年)	963.8人 (R2年)	未確認	※適当な代替値なし
⑧就業助産師数（人口10万人当 たり）	27.6人 (H30年)	29.2人 (R2年)	未確認	※適当な代替値なし

参考：令和2年度基金事業の成果（アウトカム指標・医療分）

アウトカム指標	基準値	目標値	達成値	達成値未確認の場合、参考値
⑨看護職員の離職率	9.2% (H30年度)	9.1% (R2年度)	未確認	※適当な代替値なし
⑩県内認定看護師数	262人 (R1.7月)	272人 (R2年度)	276人 (R3.4.1)	—
⑪特定行為研修修了者のうち県内就業者数	41人 (R1.10月)	51人 (R2年度)	76人 (R2.7月)	—
⑫看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く）	74.2% (R1年度)	75.0% (R2年度)	77.8% (R2年度)	—
⑬県内養成所の看護師国家試験合格率	90.0% (R2.3月)	91.0% (R3.3月)	89.5% (R3.3月)	—
⑭県内養成所の栃木県准看護師試験合格率	98.5% (R2.3月)	99.0% (R3.3月)	98.9% (R3.3月)	—
⑮就業歯科衛生士数	1,878人 (H30年度)	2,000人 (R2年度)	1,998人 (R2年度)	—
⑯薬局・医療施設の就業女性薬剤師数（人口10万人当たり）	103.1人 (H30年)	124.7人 (R2年)	未確認	※適当な代替値なし

令和2（2020）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（医療分）の実施状況

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				643,038	22,920			
病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備								
1	医療機能分化・連携推進事業	①回復期病床へ機能転換する際の施設整備に係る経費への補助	270,000	18,000	・整備を行う施設数：2施設	・整備を行う施設数：2施設		
		②回復期病床へ機能転換する際の設備整備及びスタッフ（PT、OT、ST）の新規雇用に係る経費への補助	35,100	2,366	・整備を行う施設数：3施設	・整備を行う施設数：1施設		
		③回復期病床への機能転換に向けた、医業経営コンサルタントによる経営診断（収支分析）に係る経費への補助	900	0	・経営診断を行う施設数：3施設	・経営診断を行う施設数：0施設		
		④回復期病床以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際の施設設備整備経費への補助	225,000	1,666	・整備を行う施設数：3施設	・整備を行う施設数：1施設		
		⑤病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発経費への補助	3,000	0	・説明会を行う団体数：15団体	・説明会を行う団体数：0団体		
		⑥複数の医療機関で再編統合や機能転換等に取り組むための計画策定及び施設設備整備への補助	103,000	766	・計画を策定する団体数：3団体 ・整備を行う施設数：2施設	・計画を策定する団体数：1団体 ・整備を行う施設数：0施設		
		⑦地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための医療データ活用セミナーの開催	3,000	0	・医療圏ごとに1回	・0回		
		⑧地域医療構想調整会議の議長等を対象とする研修会の開催及び地域医療構想アドバイザーの活動に要する経費	2,023	122	・研修会の開催回数：1回	・研修会の開催回数：0回 ※開催直前で中止		
2	脳卒中急性期医療連携強化による機能分化事業	ICTを活用した医療連携により、脳卒中発症者に対して24時間体制で効率的に急性期の診断・治療が実施できる体制の整備を促進することを通じ、医療機関の機能分化を図る。	1,015	0	・ネットワーク参加医療機関数：3施設	・ネットワーク参加医療機関数：2施設		
2 居宅等における医療の提供に関する事業				81,406	52,672			
在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備								
3	在宅療養支援診療所機能強化支援事業	「在宅医療において積極的な役割を担う医療機関」に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助	6,000	5,881	・設備整備を行う医療機関数（施設数）：12施設	・設備整備を行う医療機関数（施設数）：19施設		
4	在宅医療推進支援センター事業	在宅医療圏ごとの連絡会議の開催、在宅医療市町担当者研修会の開催、ACPに係る県民向け普及啓発	3,826	1,072	・連絡会議の開催・参画数：11回（全在宅医療圏） ・市町担当者研修会の参加市町数：25市町（全市町） ・ACPに係る県民や専門職向け研修会の参加者数：150名	・連絡会議の開催・参画数：24回 ・市町担当者研修会の参加市町数：24市町 ・ACPに係る県民や専門職向け研修会の参加者数：研修会は実施せず、講演DVDを関係団体に配布100枚		
5	小児在宅医療体制構築事業	小児在宅医療連携推進員を配置し、新規参入者等に対する相談支援を行うとともに、小児在宅医療従事者の育成、家族同士の交流の場の開設等を実施	6,339	6,331	・医師向け講習受講者数：50人 ・多職種研修会参加者数：110人	・医師向け講習受講者数：73人 ・多職種研修会参加者数：169人		

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
	6	在宅医療推進協議会開催事業	栃木県在宅医療推進協議会、小児在宅医療検討会及び訪問看護に関するワーキンググループの開催	1,152	241	・協議会の開催回数：3回	・協議会の開催回数：3回	
	7	在宅医療地域連携体制構築事業	入院医療機関と在宅医療関係機関による退院調整や急変時の入院受入整備などに向けた取組を補助	1,650	923	・在宅医療地域連携体制構築に係る研修会を行う看護協会地区支部数：7支部(全支部)	・在宅医療地域連携体制構築に係る研修会を行う看護協会地区支部数：5支部	
	8	重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	重症心身障害児（者）が地域生活へ移行するための支援検討や人材育成などに係る経費への補助	900	127	・講演会の参加者数：100人 ・地区別研修会の開催：3圏域	・講演会の参加者数：0人 ・地区別研修会の開催：0圏域 ※新型コロナの影響により中止	
	9	医療的ケア児レスパイト事業	医療的ケア児の新規受入れ又は受入れの拡大を行う短期入所事業所に対し、設備整備等に係る経費を補助	5,000	945	・整備を行う施設数：4施設	・整備を行う施設数：2施設	
	10	訪問看護ステーション設備整備支援事業	①訪問看護ステーション未設置市町等における、病院運営又は訪問看護職員の常勤換算数3.5人以上の訪問看護ステーション等の新設に係る設備整備に要する経費を補助 ②既存の訪問看護ステーションにおいて新たに機能強化型訪問看護管理療養費Ⅰ又はⅡを取得するために必要な設備整備に係る経費を補助	10,000	3,863	・設備整備支援事業により新設・大規模化する施設数：1施設以上	・設備整備支援事業により新設・大規模化する施設数：2施設	
	11	訪問看護ステーション経営サポート事業	①事業者の経営管理能力の向上を図るための研修会の開催 ②事業者向け経営相談窓口の設置	1,812	1,812	・研修会の参加者数：150人 ・経営相談窓口の利用事業所数：12事業所	・研修会の参加者数：147人 ・経営相談窓口の利用事業所数：27事業所	
	12	ACP実践のための医療・介護連携強化事業	医療・介護チームの連携強化やACPのチーム実践力の向上を図るための検討会等の開催	3,265	0	・検討会参加者数：160名	・検討会参加者数：0名 ※新型コロナの影響により未実施	
在宅医療・訪問看護を担う人材の確保・養成								
	13	在宅医機能強化支援事業	郡市医師会による医師向け研修会及び診療所・病院連絡会の開催経費等への補助	4,014	278	・研修会等を行う郡市医師会数：6郡市医師会	・研修会等を行う郡市医師会数：2郡市医師会	
	14	在宅療養支援体制強化研修開催事業	各専門職種役割の相互理解促進や連携の充実・強化を目的とした研修会及び在宅医療スキル向上に向けた研修会の開催	4,228	1,660	・研修の受講者数：250名	・研修の受講者数：346名	
	15	訪問看護教育ステーション事業	訪問看護ステーション体験・研修、訪問看護に関する相談への対応、地域の訪問看護ステーションを対象とした情報交換会や勉強会等を実施	11,160	9,931	・教育ステーション設置数：6箇所	・教育ステーション設置数：6箇所	
	16	訪問看護参入促進事業	看護学生へのリクルートの実施、理解・利用促進のため医療従事者向け勉強会、県民向けイベント等でのPR活動	2,209	2,209	・ワークショップ等の参加者数：180名	・ワークショップ等の参加者数：154名	
	17	訪問看護推進事業	①相互研修、在宅ターミナルケア研修、小児訪問看護研修、特定行為研修の制度周知に関する研修の実施	1,282	1,276	・看護師の相互研修：20人 ・在宅ターミナルケア研修：30人 ・小児訪問看護研修：20人 ・特定行為研修制度周知研修：50人	・看護師の相互研修：14人 ・在宅ターミナルケア研修：31人 ・小児訪問看護研修：13人 ・特定行為研修制度周知研修（研修会形式を変更し、周知資料を126施設に配布）	
			②精神科訪問看護に関する研修の実施	611	611	・精神科訪問看護研修：50人	・精神科訪問看護研修：59人	

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
その他在宅医療の推進に資する事業								
	18	とちぎ救急医療電話相談事業	在宅療養者の急変にも対応できるよう、夜間に一般向け電話相談事業を実施	12,769	12,769	・相談件数：2,800件	・相談件数：3,124件	
	19	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科に係る各種問い合わせに関するワンストップ窓口の運営に要する経費への補助	1,623	1,623	・相談件数：90件	・相談件数：47件	
	20	在宅歯科医療従事者研修事業	歯科医師や歯科衛生士に対する在宅歯科医療研修に要する経費への補助	684	0	・研修会開催回数：3回 ・研修会受講者数：150回	※新型コロナの影響により未実施	
	21	へき地歯科保健医療確保事業	へき地における歯科保健医療を確保するため、訪問相談を行う歯科衛生士の配置、研修会の開催及び診療用備品購入に要する経費を補助	1,871	110	・歯科衛生士の登録数：11人	・歯科衛生士の登録数：0人	
	22	薬剤師フィジカルアセスメント研修事業	在宅医療に関わる薬局・薬剤師の増加を図るためのフィジカルアセスメント研修に係る経費への補助	611	611	・研修会受講者数：60人	・研修会受講者数：16人	
	23	薬局の在宅医療ファーストステップ事業	訪問看護師等の関係専門職種への薬剤師業務PR、在宅訪問薬剤師の人材育成に向けた実践研修に要する経費への補助	400	400	・在宅薬剤師業務PR活動：12回 ・人材育成実践研修：30回	・在宅薬剤師業務PR活動：2回 ・Web研修会：25人 ・人材育成実践研修：30回	
4 医療従事者の確保に関する事業				916,625	790,010			
医師の地域偏在・診療科偏在対策								
	24	とちぎ地域医療支援センター事業	①とちぎ地域医療支援センターの運営に要する経費	1,008	180	・医療対策協議会の開催：3回 ・地域枠医師等の派遣者数：55名 ・地域枠医師等の養成数：95名 ・病院見学の支援件数：4件 ・合同説明会への出展回数（新型コロナの影響により合同説明会は中止し、代替策として県内臨床研修病院をRPするためのホームページを作成するなど対応）		
			②産科医を目指す医学生向け修学資金貸与事業	35,000	19,000			
			③獨協医科大学栃木県地域枠に必要な経費	209,500	206,000			
			④自治医科大学栃木県地域枠に必要な経費	82,800	82,800			
			⑤無料職業紹介事業（病院見学旅費補助）	315	114			
			⑥臨床研修医療確保のための合同説明会出展等	3,716	3,520			
			⑦栃木県医療対策協議会の開催に要する経費	1,229	302			
	25	緊急分娩体制整備事業	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助	51,420	35,659	・手当支給施設数：25施設	・手当支給施設数：26施設	
	26	周産期医療対策事業（新生児入院手当）	出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助	5,345	1,730	・処遇改善施設数：6施設	・処遇改善施設数：2施設	
女性医療従事者支援								
	27	女性医師支援普及啓発事業	医療機関等が自主的に取り組む女性医師の離職防止や再就業促進のための取組に係る経費への補助	1,500	0	・実施団体数：5団体	実施団体数：0団体	
	28	歯科衛生士再就職支援事業	①未就業の歯科衛生士に対する再就職支援研修会の実施経費への補助 ②歯科医院向け就労支援セミナー開催に要する経費	949	357	・研修会受講者数：60人 ・セミナー受講歯科医院数：5施設	・研修会受講者数：110人 ・セミナー受講歯科医院数：17施設	
	29	女性薬剤師復職支援事業	未就業女性薬剤師等への復職支援（研修会）や広報の実施に係る経費への補助	800	800	・研修会受講者数：20人	・研修会受講者数：14人	

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
看護職員等の確保対策								
	30	新人看護職員応援研修事業	①新人看護職員の合同研修等の実施、②医療機関における新人看護職員の研修実施に要する経費の補助	25,635	22,320	・研修受講者数： 他施設合同研修：150人 研修責任者研修：50人 実地指導者研修：90人 レベルアップ研修：60人 ・支援施設数：33病院	・研修受講者数： 他施設合同研修：136人 研修責任者研修：107人 実地指導者研修：110人 レベルアップ研修：104人 ・支援施設数：29病院	
	31	看護職員実務研修事業	実務経験が概ね5年以上の看護職員を対象とした専門性向上を図るための研修実施に要する経費	330	328	・研修受講者数：60人	・研修受講者数：151人	
	32	認定看護師養成支援等事業	認定看護師教育機関及び特定行為研修機関での研修受講等に係る経費への補助	15,090	2,668	・認定看護師養成数：10人 ・特定行為研修受講者数：20人	・認定看護師養成数：4人 ・特定行為研修受講者数：16人	
	33	看護実習環境確保支援事業	①看護師等養成所の実習指導者不足を解消するための講習会実施に要する経費 ②実習施設の拡充に向けた実態調査の実施	4,559	800	・講習会受講者数：50人	・講習会受講者数：9人	
	34	看護教員継続研修事業	看護教員の資質向上のための階層別研修（新任期、中堅期、管理期）の実施に係る経費への補助	350	350	・研修受講者数： 新任期（教員4年未満）：30人 中堅期（教員5～10年）：20人 管理期（教員11年以上）：30人	・研修受講者数： 新任期（教員4年未満）：29人 中堅期（教員5～10年）：21人 管理期（教員11年以上）：49人	
	35	助産師相互研修事業	病院と診療所の助産師のスキルアップと相互連携を図るため、講義・演習及び相互に現地研修を実施する	1,100	1,095	・研修参加者数：20人	・研修参加者数：152人	
	36	看護職員キャリア継続支援事業	プラチナナース活用のため、セカンドキャリア周知に関するセミナーや再就業に必要となる知識・技術を修得する研修会、広報活動、求人施設の開拓等を実施	16,947	16,942	・セミナー参加者：160人 ・研修会受講者数：130人	・セミナー参加者：103人 ・研修会受講者数：240人	
	37	看護師等養成所運営費補助事業	看護師養成所、准看護師養成所及び助産師養成所の運営に対する補助	260,436	253,238	・支援養成所数：15校	・支援養成所数：15校	
医療従事者の勤務環境改善対策等								
	38	医療勤務環境改善支援センター事業	「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営に要する経費	6,478	3,080	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：3機関	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：0機関	
	39	医療勤務環境改善支援事業	勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、当該計画を推進する取組を行う場合の経費を補助	12,000	0	・勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善計画を行う施設数：3施設	・勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善計画を行う施設数：0施設	
	40	病院内保育所運営費補助事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う病院内保育所の運営に対する補助	64,749	52,540	・補助施設数：26施設	・補助施設数：24施設	
	41	小児救急医療支援事業	小児救急医の負担を軽減するため、小児救急拠点病院の運営に対して補助	100,806	72,138	・対象事業者数：6市町等（12病院）	・対象事業者数：6市町等（12病院）	
	42	小児救急電話相談事業	小児科医の負担軽減のため、休日・夜間の小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施	14,044	14,043	・相談件数：25,000件	・相談件数：14,847件	
	43	精神科救急医療連携研修事業	精神科救急の課題の共有や困難事例の検討を通じ、身体合併症に対応する人材育成を図るための経費	519	6	・研修会受講者数：70人	※新型コロナの影響により未実施	
合計				1,641,069	865,602			

(注)事業費の額は、表示未満を四捨五入した値。

令和2（2020）年度事業の執行状況（介護分）

事業区分	令和2年度 執行計画額	令和2年度 執行実績額 (執行率)	(参考) 令和元年度実績
3 介護施設等の整備に関する事業	21.7億円	5.4億円 (25.1%)	6.2億円 (38.2%)
5 介護従事者の確保に関する事業	1.1億円	0.8億円 (71.1%)	0.9億円 (81.0%)
合計	22.8億円	6.2億円 (27.3%)	7.1億円 (40.8%)

(注)金額は、区分毎に表示未満を四捨五入した値。

令和2（2020）年度事業の実施状況（介護分）

3 介護施設等の整備に関する事業

<p>主な事業の実施状況 (アウトプット)</p>	<p>○ 栃木県介護基盤等整備事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。</p> <ul style="list-style-type: none">・地域密着型介護老人福祉施設 2,277床(87箇所)→2,344床(89箇所)・認知症高齢者グループホーム 2,454床(183箇所)→2,520床(184箇所)・小規模多機能型居宅介護事業所 104箇所→103箇所
<p>事業の成果 (アウトカム)</p>	<p>介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が19,157人から19,617人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>⇒ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を進める。</p>

令和2（2020）年度事業の実施状況（介護分）

5 介護従事者の確保に関する事業

主な事業の実施状況 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none">○「基盤整備」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の開催（年2回）・とちぎ介護人材育成認証制度の運用（4法人認証）○「参入促進」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護のお仕事出前講座（県内23校）・小中高生及び保護者を対象とした介護の体験講座（39人参加）・介護に興味関心のある者等を対象とした職場体験・講座（体験46人参加、講座56人参加）・キャリア支援専門員による介護人材のマッチング機能強化（雇用創出38人）・元気高齢者を対象としたケア・アシスタントの養成・マッチング（18人養成）○「資質の向上」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護職員のスキルアップ研修（2,429人参加）・離職した介護職員の届出制度周知・再就職支援等（延べ474人登録）・医療従事者等を対象とした認知症対応力向上研修等（100人参加）○「労働環境・処遇の改善」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護ロボットの導入助成（122台）
事業の成果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none">●介護人材の育成・定着に取り組む事業所を対象とした認証・評価を実施し、各事業所の人材育成・確保状況を「見える化」することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを推進した。●現役の介護福祉士による小・中・高校生向け出前講座や小中学生・保護者等を対象とした体験講座の実施等、多様な人材の確保に向け、様々な観点から取組を行った。●介護職員へのスキルアップ研修や認知症ケアに携わる医療・介護関係者への研修により資質向上を図ったほか、離職した介護職員の届出制度運用等により介護分野への再就職を促進した。●労働環境・処遇改善の取組を推進することにより、介護職員の定着を図った。 <p>⇒引き続き、栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の活用等を通じて、介護職員の確保に向けた各分野の取組を推進する。</p>

令和2（2020）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（介護分）の実施状況

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
3	介護施設等の整備に関する事業		2,166,839	543,663			
1	栃木県介護基盤整備等事業	①小規模特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の整備、既存施設のプライバシー保護のための改修に対する助成	1,574,512	348,230	・地域密着型介護老人福祉施設 2,277床（87箇所） →2,480床（94箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,454床（183箇所） →2,598床（193箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 104箇所→110箇所	・地域密着型介護老人福祉施設 2,277床（87箇所） →2,344床（89箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,454床（183箇所） →2,520床（184箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 104箇所→103箇所	一部30,31 基金活用
		②特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の開設準備に対する助成	592,327	195,433			一部 27,30,31 基金活用
5	介護従事者の確保に関する事業		109,210	77,965			
「基盤整備」に関する事業							
2	介護人材確保対策連絡調整会議事業	「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催	458	0	会議開催：3回（WG2回）	会議開催：2回（書面開催）	
3	認証・評価制度事業	介護事業所の人材育成・確保等の取り組みに対して、認証・評価を行うとともに、その基準を満たすための支援を実施	14,336	11,724	R2認証法人：30法人	R2認証法人：4法人	
「参入促進」に関する事業							
4	介護人材確保理解促進事業	①「介護の日」啓発イベントを開催	1,500	0	来場者：約6,000人	なし	
		②小中高生及び保護者等を対象に、介護の魅力・やりがい等をPRするための出前講座及び体験講座を開催	5,010	4,820	出前講座：県内55校 体験講座参加者：30人	出前講座：県内23校 体験講座参加者：39人	
		③各種メディアを活用した広報を実施	460	460	バス広告：25台 商業施設におけるPR：5ヶ所	バス広告：40台 新聞広告等：4件 （商業施設PRをバス広告・新聞広告等に振替）	
5	職場体験事業	介護に興味関心のある者等を対象に、介護分野への就業促進を図るための職場体験・講座を開催	2,252	2,138	職場体験参加者：120人	職場体験参加者：46人 スタート講座：56人	
6	初任者研修受講費用助成事業	介護職員として就業することを前提とした初任者研修受講者に対し、受講費用を助成	1,500	673	初任者研修受講者：30人	初任者研修受講者：18人	
7	介護人材マッチング機能強化事業	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等を一体的に実施	14,332	14,097	雇用創出数：80人	雇用創出数：38人	

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
8	介護に関する入門的研修事業	市町において中高年齢の介護未経験者を対象に、入門的研修を開催	2,700	420	実施市町：15市町	実施市町：3市	
9	とちぎケア・アシスタント導入事業	元気高齢者を対象に、ケア・アシスタントの養成・マッチングを実施	5,134	4,980	ケア・アシスタント養成数：50人	ケア・アシスタント養成数：18人	
10	外国人介護人材活躍推進事業	①海外において、現地学生等と県内介護事業所団体等のマッチング支援を実施	2,075	0	参加者：100人	なし	
		②外国人の受け入れを検討している介護事業所を対象に、受け入れ準備のためのセミナーを開催	1,651	0	参加者：200人	参加者：32人 (基金外事業で実施)	
「資質の向上」に関する事業							
11	介護人材キャリアアップ研修支援事業	①職員の看取り介護の基本、死生観の醸成を図るための研修を開催	265	0	介護施設・事業所職員の研修受講者：100人	なし	
		②個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を開催	320	0	特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者：100人	なし	
		③介護職員が適切なキャリアパスやスキルアップを図るための研修等を開催	6,148	4,491	研修受講者：3,000人	研修受講者：2,429人	
12	介護支援専門員資質向上事業	①介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の開催に要する経費	1,616	1,616	研修修了者 300人	研修修了者数132人	
		②介護支援専門員研修指導者を養成するため、全国研修会への受講者派遣、実務研修の実習指導者養成研修、介護支援専門員資質向上研修の評価・改善のための検討会議を実施	517	300	全国研修会受講者2人 実習指導者養成研修受講者100人 介護支援専門員資質向上検討会開催 1回	全国研修会受講者0人 実習指導者養成研修受講者240人	
13	代替職員確保支援事業	現任介護職員が研修参加した際の代替職員に係る人件費の助成	3,000	0	代替職員：15人	なし	
14	離職者届出制度事業	離職者届出制度を運用し、潜在的有資格者の情報把握や再就職に繋げるための復職支援・就職斡旋等を実施	3,651	3,577	離職した介護人材等の再就職支援等 登録者 延べ450人	離職した介護人材等の再就職支援等 登録者 延べ474人	

区分	事業名	事業の内容	事業費(千円)		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
15	認知症ケア人材育成 研修事業	①かかりつけ医を対象とした認知症診断の研修及び歯科 医師・薬剤師・看護師等を対象とした認知症ケアの研修 の開催	6,241	2,438	かかりつけ医認知症対応力向上研 修 60人 病院勤務医療従事者認知症対応力 向上研修 300人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上 研修 70人 看護職員認知症対応力向上研修 30人	薬剤師認知症対応力向上研修 49人 看護職員認知症対応力向上研修 51人	
		②認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サー ビス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作 成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修、 認知症介護基礎研修の開催	2,505	2,022	認知症対応型サービス事業開設者 研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者 研修 80人 小規模多機能型サービス等計画作 成担当者研修 30人 認知症介護指導者フォローアップ 研修 1人 認知症介護基礎研修 300人	認知症対応型サービス事業開設者 研修 5人 認知症対応型サービス事業管理者 研修 50人 小規模多機能型サービス等計画作 成担当者研修 13人 認知症介護指導者フォローアップ 研修 1人 認知症介護基礎研修 24人	
		③認知症初期集中支援チーム員を対象に、事業に必要な 知識及び技能等を修得するための研修を開催	1,200	120	認知症初期集中支援チーム員研修 30人	認知症初期集中支援チーム員研修 4人	
		④認知症地域支援推進員を対象に、地域における認知症 施策等のコーディネーターとして活動するための研修を 開催	1,140	0	認知症地域支援推進員研修 30人	なし	
		⑤認知症サポート医を対象に、専門知識・技術修得のた めの研修を開催するとともに、サポート医と認知症疾患 医療センター等との連携強化を図るための研修会を開催	7,030	2,400	連携強化・フォローアップ研修 150人 認知症サポート医養成研修 35人	認知症サポート医養成研修 4人	
16	市民後見推進事業	市町が実施する市民後見活動の組織体制の構築や、市民 後見人の養成・活用に関する検討会の開催等に対する助 成	729	391	市民講座等受講者：1,000人	市民講座等受講者：78人	
17	リハビリテーション専 門職等研修事業	リハビリテーション専門職を対象に、介護予防に関する 知識習得のための研修を開催	300	0	研修参加者：100人	なし	

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
「労働環境・処遇の改善」に関する事業							
18	介護職員合同入職式開催事業	新人介護職員を対象に知事メッセージを交付	833	231	入職者：200人	入職者：117人	
19	雇用管理改善・労働環境整備支援事業	①介護事業所等新任職員を対象に、職員としての心構えの理解や仕事の悩み等の共有・解消を図る研修を開催	250	0	研修参加者：140人	なし	
		②ICTを活用した医介連携ソフト（「どこでも連絡帳」）の利用促進を図る講習会の開催	972	0	講習会参加者：延べ100人	なし	
		③社会福祉施設長を対象に、組織管理や人材育成に係るマネジメント、労働環境等に関する研修を開催	85	85	研修参加者：70人	研修参加者：43人	
20	介護ロボット導入支援事業	介護職員の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入経費の助成	21,000	20,982	導入台数：70台	導入台数：122台	
合計			2,276,049	621,628			